

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	カネヨウ株式会社
【英訳名】	KANEYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土田 外志建
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町4丁目2番15号
【電話番号】	06-6227-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 山成 哲央
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町4丁目2番15号
【電話番号】	06-6227-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 山成 哲央
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 累計(会計)期間	第79期 第1四半期 累計(会計)期間	第78期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,958,047	1,825,906	9,282,588
経常利益(は損失)(千円)	34,418	48,695	12,147
四半期(当期)純利益(は損失)(千円)	34,668	48,945	25,645
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	703,310	703,310	703,310
発行済株式総数(株)	14,066,208	14,066,208	14,066,208
純資産額(千円)	633,543	523,967	640,250
総資産額(千円)	5,117,546	5,114,548	5,446,886
1株当たり純資産額(円)	45.11	37.32	45.60
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	2.47	3.49	1.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.4	10.2	11.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	21,987	62,359	350,631
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	759	7,109	3,995
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	162,499	79,597	176,947
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	528,724	843,263	867,966
従業員数(人)	49	46	47

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、当社の関係会社に異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	46（5）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
寝装用原料(千円)	562,861	-
寝装製品(千円)	374,973	-
リビング・インテリア用品(千円)	297,454	-
生地反物等繊維製品(千円)	269,410	-
生活関連用品(千円)	308,707	-
報告セグメント計(千円)	1,813,408	-
その他(千円)	5,173	-
合計(千円)	1,818,581	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期会計期間の商品販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
寝装用原料(千円)	485,109	-
寝装製品(千円)	412,026	-
リビング・インテリア用品(千円)	311,614	-
生地反物等繊維製品(千円)	275,435	-
生活関連用品(千円)	332,596	-
報告セグメント計(千円)	1,816,782	-
その他(千円)	9,123	-
合計(千円)	1,825,906	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、中国などアジア諸国を中心とする新興国の成長や輸出の回復に支えられ、企業の景況感は改善傾向にありましたが、為替の円高基調への警戒感、欧州発の金融危機等の新たな不安要素も加わり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社では前期に引き続き「収益力の再構築への出直し」を掲げ、東京市場の集中的攻略を始めとし、営業力・提案力の充実と、安定収益の確保に取り組んでまいりました。その結果売上高は当初予想を若干ながら上回ることとなりました。利益率が低下したものの引き続き経費の圧縮等に努め、利益面ではほぼ当初予想の通りとなりました。当第1四半期の売上高は18億25百万円（前年同期比93.3%）、営業損失37百万円（前年同期22百万円の損失）、経常損失48百万円（前年同期34百万円の損失）、四半期純損失48百万円（前年同期34百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 寝装用原料

当第1四半期の寝装用原料の売上高は4億85百万円、営業利益は2百万円となりました。売上高については、布団用原料は予想よりも伸長したものの、毛布用原料は予想よりも減少いたしました。営業利益については原料相場、為替の不安定要因により予想利益を確保することが出来ませんでした。

##### 寝装製品

当第1四半期の寝装製品の売上高は4億12百万円、営業利益は4百万円となりました。売上高については、一部商品について出荷時期がずれ予想を下回ることとなりましたが、営業利益については予想を上回ることが出来ました。

##### リビング・インテリア用品

当第1四半期のリビング・インテリア用品の売上高は3億11百万円、営業利益は1百万円となりました。売上高、営業利益とも通販関連の春夏物が不調だったため予想を下回ることとなりました。

##### 生地反物等繊維製品

当第1四半期の生地反物等繊維製品の売上高は2億75百万円、営業利益は13百万円となりました。寝装用、アパレル用のいずれについても、売上高、営業利益とも予想を若干上回ることが出来ました。

##### 生活関連用品

当第1四半期の生活関連用品の売上高は3億32百万円、営業利益は6百万円となりました。資材関連が好調であったものの、オフィス家具が不調であり、売上高はほぼ予想通りでありましたが、営業利益は予想を下回りました。

##### その他

当第1四半期のその他の売上高は9百万円、営業利益は3百万円となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物の残高は8億43百万円となり、前事業年度末と比較して24百万円の減少となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は62百万円（前年同期比183.6%増）となりました。主な要因は税引前四半期純損失48百万円、仕入債務の減少1億51百万円、たな卸資産の増加1億4百万円などの減少要因があったものの、売上債権が4億27百万円減少などの増加要因があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7百万円（前第1四半期は0百万円の使用）となりました。主な要因は子会社への貸付によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は79百万円（前第1四半期は1億62百万円の獲得）となりました。主な要因は短期借入金の返済によるものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

##### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

##### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期会計期間において経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,066,208	14,066,208	大阪証券取引所市場 第二部	単元株式数 1000株
計	14,066,208	14,066,208	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	14,066,208	-	703,310	-	138,353

#### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,981,000	13,981	-
単元未満株式	普通株式 60,208	-	-
発行済株式総数	14,066,208	-	-
総株主の議決権	-	13,981	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネヨウ株式会社	大阪市中央区淡路町4丁目2-15	25,000	-	25,000	0.18
計	-	25,000	-	25,000	0.18

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	59	56	48
最低(円)	51	41	42

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部における株価によっております。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び、前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び、当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び、前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び、当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）の四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	1.0%
利益基準	2.9%
利益剰余金基準	1.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	843,263	867,966
受取手形及び売掛金	2,390,368	2,817,381
商品	808,804	703,913
その他	103,115	66,645
貸倒引当金	18,702	20,050
流動資産合計	4,126,849	4,435,857
固定資産		
有形固定資産	* <sub>1</sub> 569,323	* <sub>1</sub> 570,170
無形固定資産	6,285	6,936
投資その他の資産	* <sub>2</sub> 412,089	* <sub>2</sub> 433,921
固定資産合計	987,698	1,011,028
資産合計	5,114,548	5,446,886
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,922,648	2,074,527
短期借入金	2,017,764	2,067,764
未払法人税等	1,500	2,876
賞与引当金	5,350	9,700
その他	201,356	182,308
流動負債合計	4,148,620	4,337,176
固定負債		
長期借入金	180,396	209,837
役員退職慰労引当金	25,830	23,730
その他	235,735	235,891
固定負債合計	441,961	469,458
負債合計	4,590,581	4,806,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金	138,353	138,353
利益剰余金	509,064	460,119
自己株式	2,146	2,146
株主資本合計	330,453	379,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,558	15,973
繰延ヘッジ損益	42,129	3,624
土地再評価差額金	273,201	273,201
評価・換算差額等合計	193,513	260,852
純資産合計	523,967	640,250
負債純資産合計	5,114,548	5,446,886

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,958,047	1,825,906
売上原価	1,827,488	1,713,691
売上総利益	130,558	112,215
販売費及び一般管理費	* 153,301	* 149,222
営業損失( )	22,742	37,007
営業外収益		
受取利息	591	568
受取配当金	453	1,157
受取賃貸料	4,620	4,620
その他	0	0
営業外収益合計	5,664	6,346
営業外費用		
支払利息	12,744	13,635
賃貸収入原価	4,418	4,268
その他	177	129
営業外費用合計	17,340	18,033
経常損失( )	34,418	48,695
税引前四半期純損失( )	34,418	48,695
法人税、住民税及び事業税	250	250
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	250	250
四半期純損失( )	34,668	48,945

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	34,418	48,695
減価償却費	2,420	2,387
無形固定資産償却費	918	655
長期前払費用償却額	337	104
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,265	506
賞与引当金の増減額( は減少)	5,650	4,350
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,415	2,100
受取利息及び受取配当金	1,044	1,725
支払利息	12,744	13,635
売上債権の増減額( は増加)	555,578	427,012
破産更生債権等の増減額( は増加)	218	60
たな卸資産の増減額( は増加)	48,400	104,890
仕入債務の増減額( は減少)	528,074	151,878
その他	16,318	57,316
小計	34,962	76,472
利息及び配当金の受取額	925	1,668
利息の支払額	12,956	14,830
法人税等の支払額	944	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,987	62,359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	1,540
長期貸付金の回収による収入	228	177
その他	987	5,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	759	7,109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	162,500	50,000
長期借入金の返済による支出	-	29,441
自己株式の取得による支出	0	-
その他	-	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,499	79,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	807	355
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	184,535	24,703
現金及び現金同等物の期首残高	344,189	867,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 528,724	* 843,263

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価の切り下げを行う方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は454,001千円であります。	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は456,389千円であります。
* 2. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 47,057千円	* 2. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 46,215千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
給料・賞与 75,061千円	給料・賞与 76,263千円
賞与引当金繰入額 5,650千円	賞与引当金繰入額 5,350千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,100千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,100千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 528,724千円	現金及び預金 843,263千円
現金及び現金同等物 528,724千円	現金及び現金同等物 843,263千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 14,066,208株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 25,753株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
5. 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)  
著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)  
著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)  
著しい変動がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」及び「生活関連用品」の5つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。

「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な製品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連 用品	計		
売上高								
外部顧客への売上高	485,109	412,026	311,614	275,435	332,596	1,816,782	9,123	1,825,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,668	1,157	5	8	27	17,866	212	18,078
計	501,778	413,184	311,619	275,443	332,623	1,834,649	9,336	1,843,985
セグメント利益	2,008	4,231	1,959	13,040	6,528	27,769	3,408	24,360

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	27,769
「その他」の区分の利益	3,408
全社費用(注)	61,367
四半期損益計算書の営業損失( )	37,007

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

著しい変動がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 37.32円	1株当たり純資産額 45.60円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	34,668	48,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	34,668	48,945
期中平均株式数(株)	14,044,198	14,040,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

著しい変動がないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

カネヨウ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネヨウ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第78期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネヨウ株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

カネヨウ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネヨウ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第79期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネヨウ株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。